

財 政 事 情 書

平成 2 8 年 5 月

平成 2 8 年度当初予算

平成 2 7 年度下半期予算

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成28年度の予算と主な施策の概要及び平成28年3月31日現在の収入支出の状況をはじめ、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

まえがき		頁
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	10
3	特別会計予算	16
4	企業会計予算	22
5	平成28年度の主な施策の概要	23
6	平成27年度予算に対する下半期収入支出の状況について	30
	(1) 一般会計	30
	(2) 特別会計	32
7	市民の市税負担の状況について	33

平成28年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

平成28年度の我が国の経済見通しは、昨年11月に取りまとめた「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」などに示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれるとしています。国の予算編成に当たっては、強い経済の実現のため、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向けた取組や、地方創生に直結するための取組といった喫緊の重要課題への対応とともに、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを手を緩めることなく推進するとしています。

本市の予算では、日立市総合計画の前期基本計画が5年目を迎えることから、中長期的な展望に立ちつつ、その総仕上げを進めると同時に、「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に設定した政策の基本目標の着実な推進を図るため、人口減少問題を始めとする様々な課題を克服すべく、自主性・主体性を最大限に発揮しながら、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を講じることとし、「地域創生」への取組に重点を置いた予算配分としました。これにより、一般会計は、前年度に比べ71億2,400万円増(10.2%)の768億8,400万円となりました。新庁舎建設事業を始め、地域医療体制の確保、新交通導入や大甕駅周辺地区整備等の将来を見据えた都市基盤の整備などに引き続き取り組むとともに、地域創生事業として、若年層や子育て世代を対象とした定住促進、子育て支援、雇用促進等、市が直面する喫緊かつ最優先の課題に対応した各種事業を盛り込んでいます。

また、特別会計と企業会計(水道、下水道)を合わせた予算額は、前年度に比べ3億9,807万円増(0.8%)の507億3,409万円となっており、全ての会計を合わせた予算額は、75億2,207万円増(6.3%)の1,276億1,809万円となります。

<平成28年度会計別当初予算額>

(単位：千円)

会計別	28年度当初(A)	27年度当初(B)	比較(A)－(B)	前年度比 (A)／(B)%
一般会計	76,884,000	69,760,000	7,124,000	110.2
特別会計	37,315,649	36,724,933	590,716	101.6
企業会計 (水道・下水道)	13,418,443	13,611,089	△192,646	98.6
総 額	127,618,092	120,096,022	7,522,070	106.3

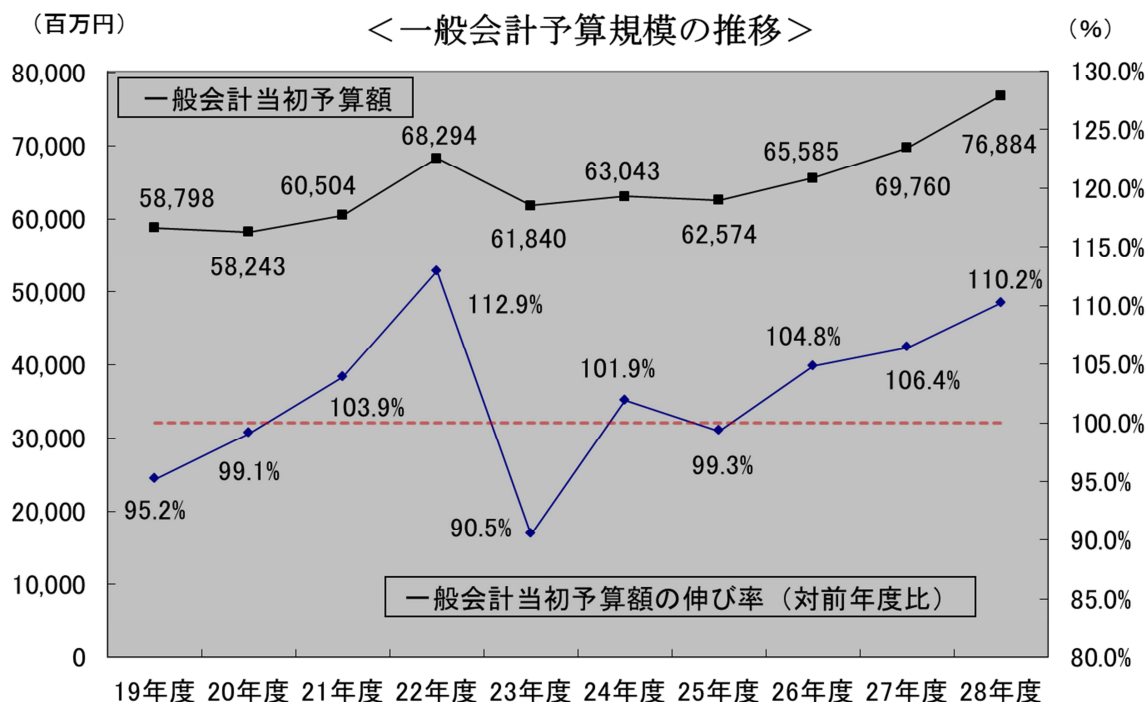
特別会計：国民健康保険事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、介護保険事業、介護サービス事業、戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業

※公設地方卸売市場事業特別会計は、平成28年1月1日廃止

※簡易水道事業特別会計は、平成28年4月1日廃止

2 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費が中心として計上されており、予算の本体をなすものです。平成28年度当初の一般会計予算額は、768億8,400万円で、平成27年度当初に比べて10.2%の増となっています。



(1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税273億8,563万円、地方交付税73億434万円、国庫支出金117億8,699万円、繰入金67億4,745万円、市債92億8,830万円などです。

このうち本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、一部企業において業績の持ち直しが見られることや、個人市民税の平均収入の伸びなども見込まれることから前年度に比べ3億2,134万円(1.2%)の増となる見込みです。

また、地方交付税は、東日本大震災により被災した庁舎の復旧に要する経費として、震災復興特別交付税の交付を見込んでいますが、前年度に比べると1億8,957万円(△2.5%)の減となる見込みです。

一方、市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入(自主財源)は406億4,056万円で、歳入全体に占める割合は52.9%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など国・県などから決められた額を交付されたり、割り当てたりする収入(依存財源)は362億4,344万円で、歳入全体に占める割合は47.1%となっています。

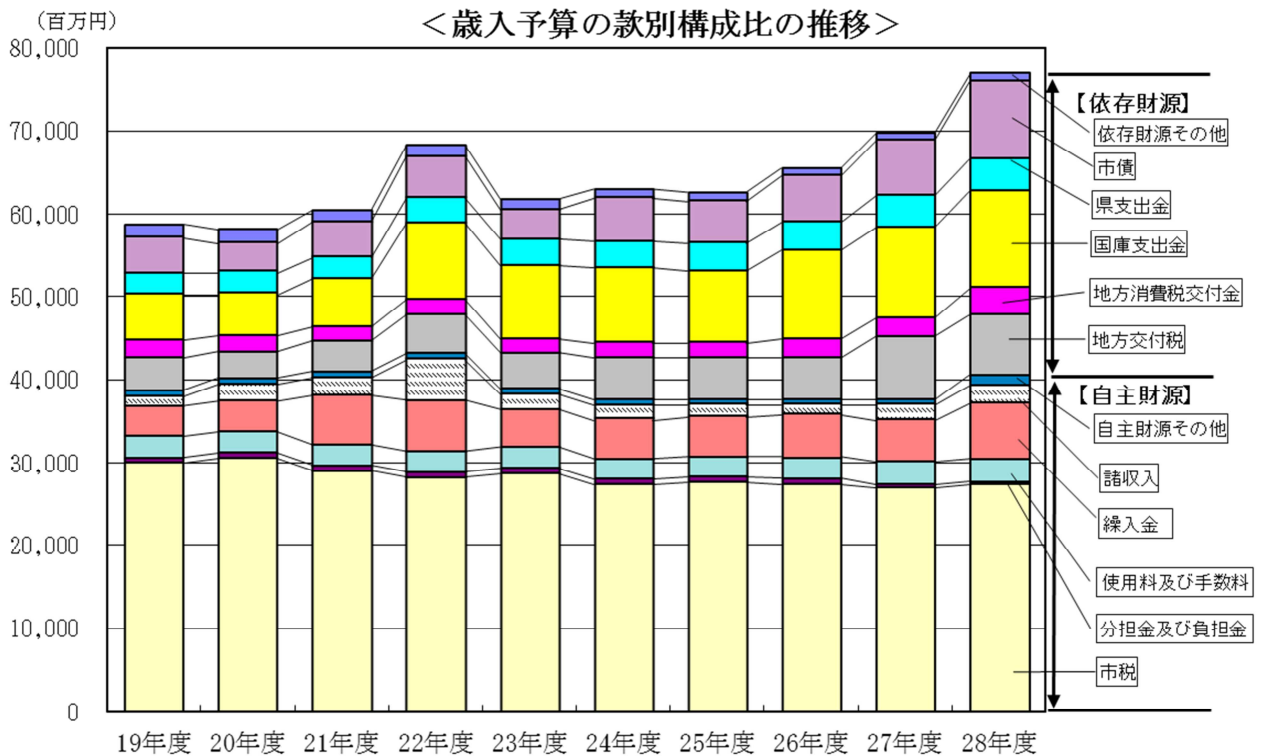
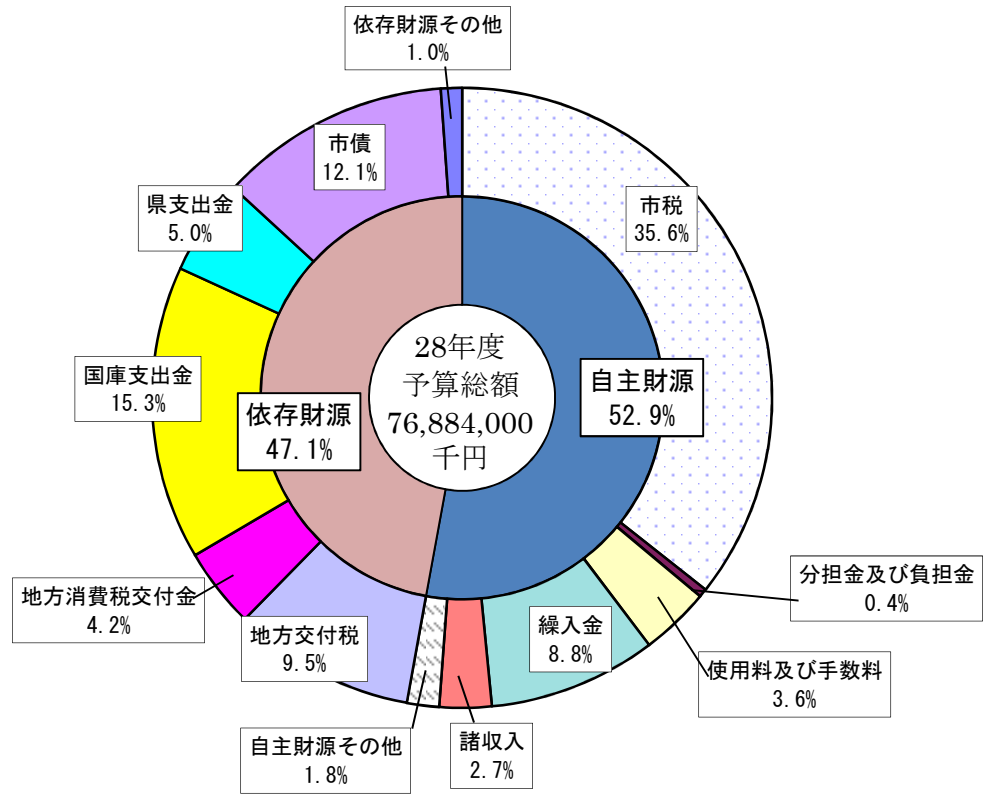
なお、一般会計歳入予算の内訳は次の表のとおりです。

＜一般会計歳入予算の内訳＞

(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	28年度当初	27年度当初			
市 税	27,385,633	27,064,297	321,336	101.2	35.6
地 方 譲 与 税	507,000	510,000	△3,000	99.4	0.7
利 子 割 交 付 金	60,000	60,000	0	100.0	0.1
配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	21,000	0	100.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,200,000	2,300,000	900,000	139.1	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	12,000	0	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	60,000	0	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	86,000	86,000	0	100.0	0.1
地 方 交 付 税	7,304,344	7,493,918	△189,574	97.5	9.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000	41,000	△1,000	97.6	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	337,474	373,829	△36,355	90.3	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,787,460	2,788,203	△743	100.0	3.6
国 庫 支 出 金	11,786,989	11,069,792	717,197	106.5	15.3
県 支 出 金	3,827,804	3,813,773	14,031	100.4	5.0
財 産 収 入	279,980	257,214	22,766	108.9	0.4
寄 附 金	710,100	12,100	698,000	5,868.6	0.9
繰 入 金	6,747,448	4,985,106	1,762,342	135.4	8.8
繰 越 金	300,000	300,000	0	100.0	0.4
諸 収 入	2,092,468	1,905,568	186,900	109.8	2.7
市 債	9,288,300	6,556,200	2,732,100	141.7	12.1
総 額	76,884,000	69,760,000	7,124,000	110.2	100.0

<自主財源・依存財源別構成比>

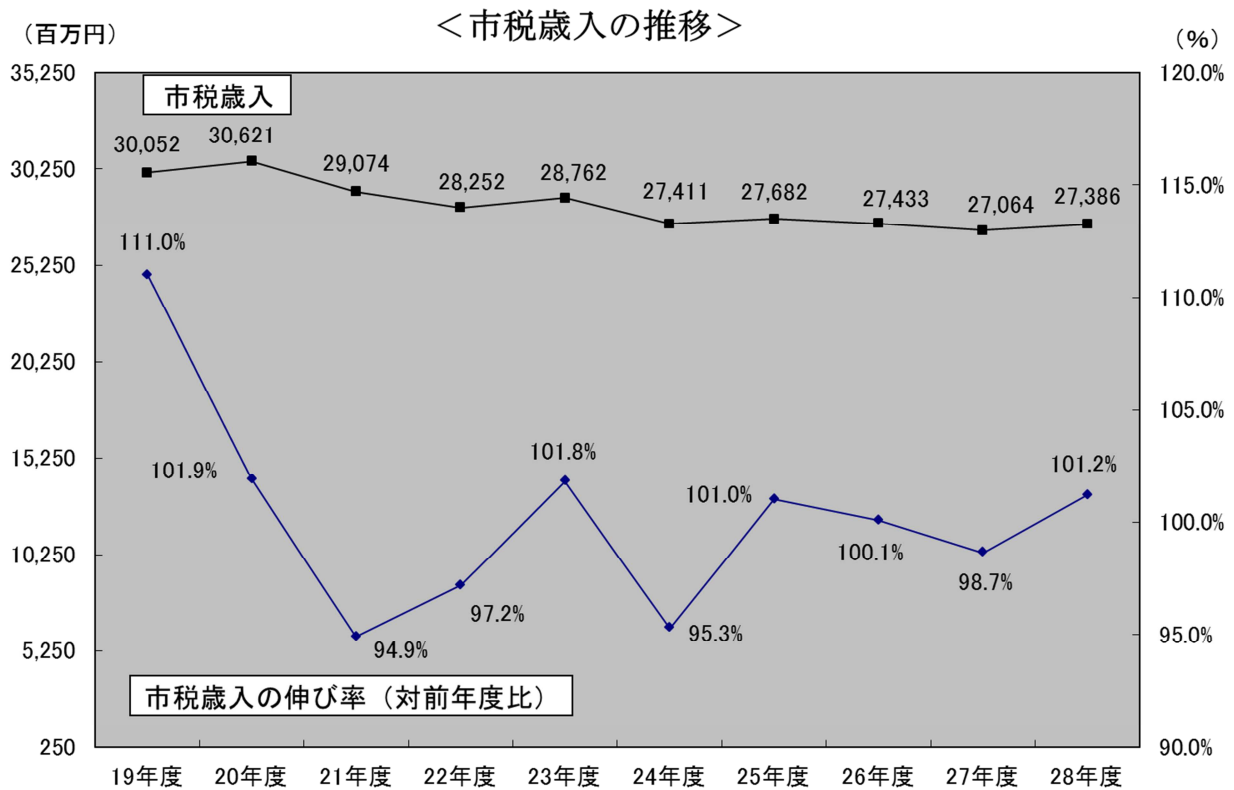


ア 市税

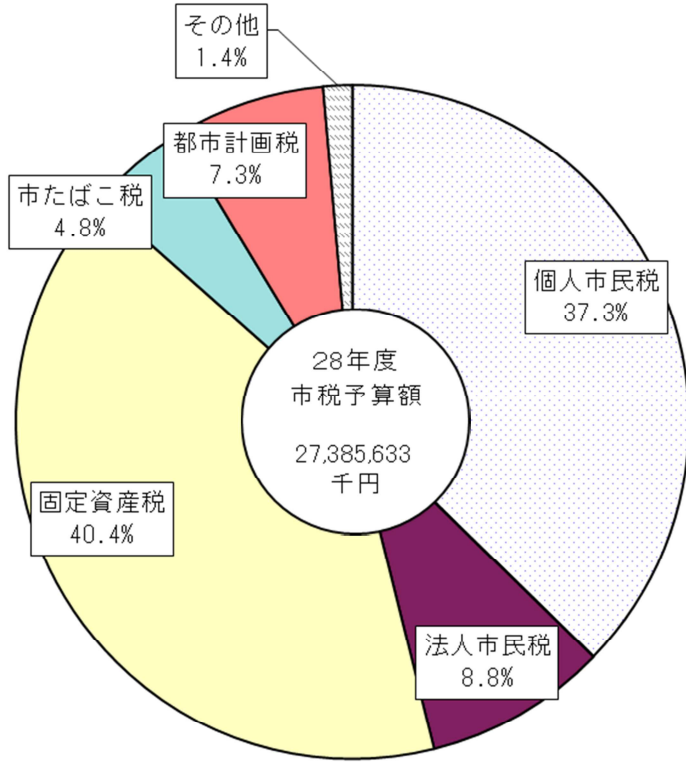
平成28年度の市税の予算額は273億8,563万円で、前年度予算額の270億6,430万円と比較すると3億2,133万円の増(1.2%)となっています。歳入全体に占める割合は35.6%で、前年度(38.8%)に対して3.2%の減となっています。

主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度の予算額と比較して1億9,000万円増(1.9%)の102億1,000万円、法人市民税が3億円増(14.3%)の24億400万円となっています。

また、市税の予算額の40.4%を占める固定資産税は、1億8,276万円減(△1.6%)の110億8,155万円となっています。

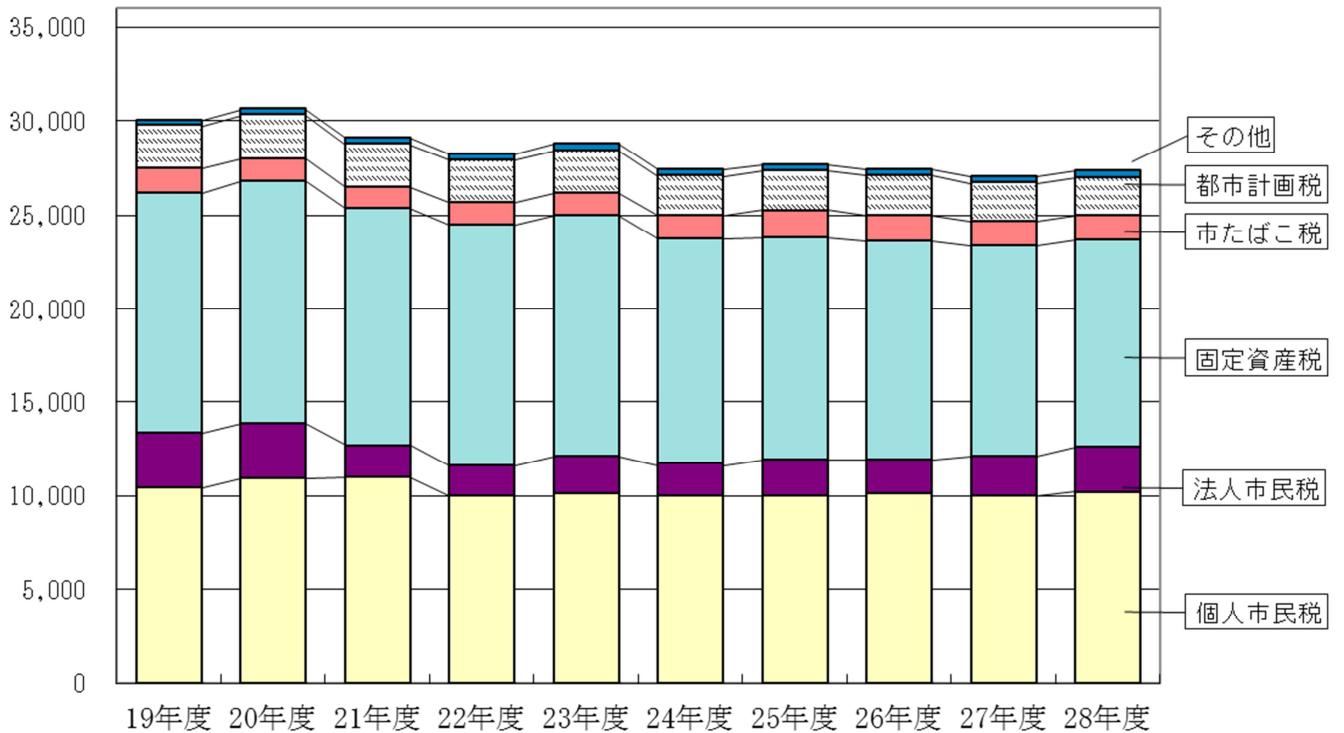


<市税の税目別構成比>



(百万円)

<市税の税目別構成比の推移>



イ 地方消費税交付金

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法が改正され、平成26年4月1日から、消費税及び地方消費税の税率が5%から8%へ引き上げられ、この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとなっています。

平成28年度の予算額は32億円ですが、そのうちの13億1,700万円について、社会保障の財源として、民生費の医療福祉費支給事業費や衛生費の地域医療体制確保事業費などの地方単独事業を中心に充てています。

＜地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途＞

（単位：千円）

項目		予算額	特定財源	一般財源 (社会保障財源化分)	一般財源
民生費	社会福祉費	9,909,740	4,689,444	425,689	4,794,607
	老人福祉費	2,861,347	422,156	425,662	2,013,529
	児童福祉費	7,679,536	4,482,866	203,978	2,992,692
	生活保護費	4,265,796	3,152,551	1,517	1,111,728
衛生費	保健衛生費	1,903,618	150,624	260,154	1,492,840
合計		26,620,037	12,897,641	1,317,000	12,405,396

ウ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような使途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

平成28年度の予算額は73億434万円で、歳入全体の9.5%を占めています。

昨年に引き続き、新庁舎建設事業の本格化に伴う東日本大震災からの復旧・復興事業に対して交付される震災復興特別交付税の交付が見込まれますが、前年度予算額の74億9,392万円からは、1億8,957万円の減(△2.5%)となっています。

エ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費、地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などに対して、国が用途を特定して交付するものです。

平成28年度の予算額は117億8,699万円で、歳入全体に占める割合は、15.3%となっています。

大甕駅周辺地区整備事業や年金生活者等支援の臨時福祉給付金、私立保育園・認定こども園・幼稚園の施設型給付費や生活保護費の増などにより、前年度予算額の110億6,979万円と比較すると、7億1,720万円の増(6.5%)となっています。

オ 寄附金

寄附金は、地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡となっています。平成28年度の予算額は7億1,000万円で、歳入全体に占める割合は、0.9%となっています。ふるさと納税制度によるふるさと寄附金については、平成27年度の申込状況を踏まえた大幅な増を見込んでいます。

カ 基金繰入金

基金繰入金は、基金(市の預金)から建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために繰り入れるものです。

平成28年度の予算額は、67億4,745万円で、歳入全体に占める割合は、8.8%となっています。

財政調整基金繰入金は、新庁舎建設事業に充てるための庁舎整備事業積立分から16億2,530万円を繰り入れるほか、今回から新たにふるさと寄附金積立分を寄附の目的に沿った事業に活用するため、5億4,585万円を繰り入れています。

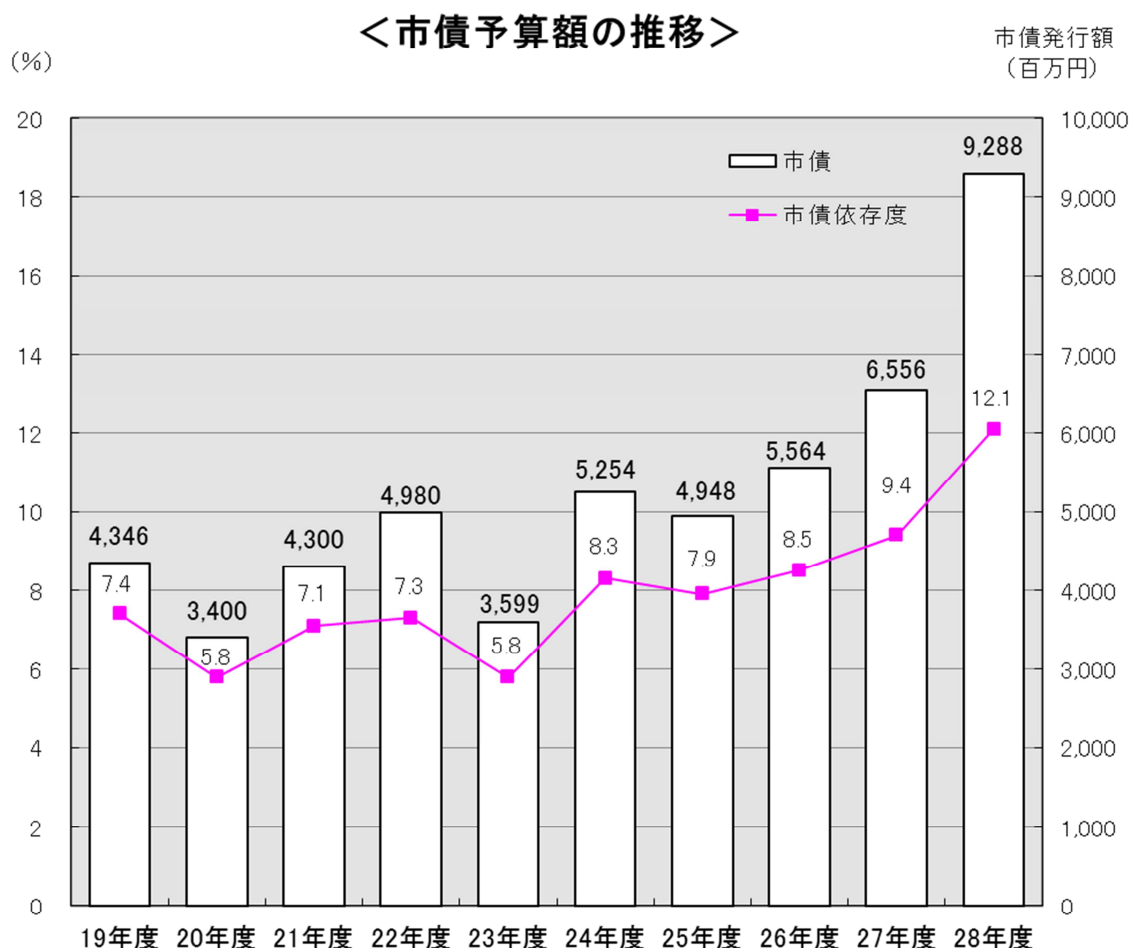
また、公共施設の長寿命化や除却に係る経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から3億8,658万円を繰り入れています。

キ 市債

市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。平成28年度の予算額は92億8,830万円で、前年度予算額の65億5,620万円と比較すると27億3,210万円の増(41.7%)となっています。これは、新庁舎建設事業における第1期本体工事が平成28年度にピークを迎えることによるものです。

市債依存度(歳入総額に占める市債の割合)は、前年度の9.4%から12.1%と増えています。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済していきます。



(2) 歳出

平成28年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）に見てみます。

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類してみると、最も構成比の高いのは民生費で全体の32.2%、次いで総務費20.7%、土木費13.7%、教育費11.1%、公債費7.2%と続きます。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

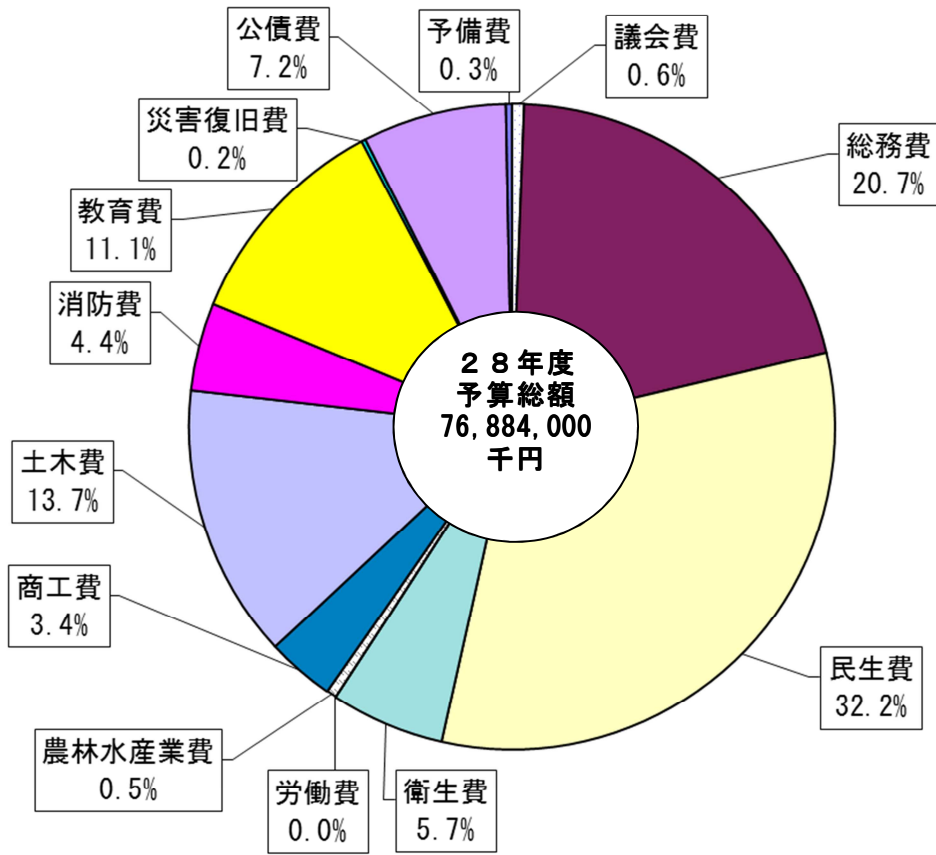
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍・住民基本台帳管理費、監査委員費、企画費、文化振興費、市民運動推進費 防災対策費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、かみね動物園費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園などの整備・管理費、都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設・車両整備費
教育費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
災害復旧費	津波被災住宅再建支援補助費、応急仮設住宅借上事業費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

<一般会計款別歳出予算の内訳>

(単位：千円)

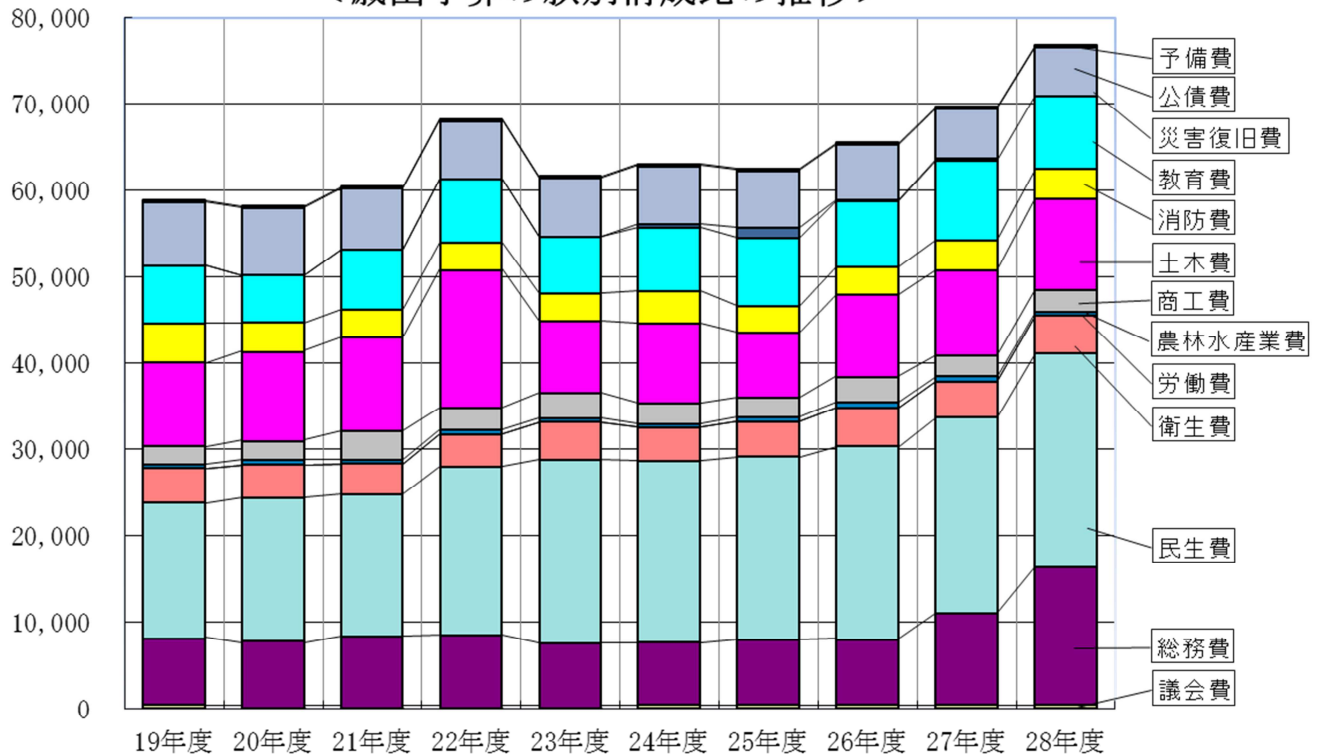
区 分	2 8 年 度			2 7 年 度			総額の前 年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	442,081	396,595	45,486	489,073	438,128	50,945	90.4
総 務 費	15,919,419	3,373,572	12,545,847	10,579,024	3,402,579	7,176,445	150.5
民 生 費	24,770,355	2,055,972	22,714,383	22,644,185	1,977,549	20,666,636	109.4
衛 生 費	4,383,612	654,824	3,728,788	4,218,254	670,928	3,547,326	103.9
労 働 費	13,946	7,131	6,815	5,892	2,456	3,436	236.7
農林水産業費	366,696	159,454	207,242	552,484	158,632	393,852	66.4
商 工 費	2,633,211	497,219	2,135,992	2,400,464	455,253	1,945,211	109.7
土 木 費	10,522,347	1,359,105	9,163,242	9,873,507	1,388,968	8,484,539	106.6
消 防 費	3,369,497	2,716,536	652,961	3,510,686	2,656,124	854,562	96.0
教 育 費	8,527,358	2,307,128	6,220,230	9,267,338	2,281,631	6,985,707	92.0
災害復旧費	127,994	161	127,833	155,485	187	155,298	82.3
公 債 費	5,557,484	0	5,557,484	5,813,608	0	5,813,608	95.6
予 備 費	250,000	0	250,000	250,000	0	250,000	100.0
総 額	76,884,000	13,527,697	63,356,303	69,760,000	13,432,435	56,327,565	110.2

<歳出予算の款別構成比>



(百万円)

<歳出予算の款別構成比の推移>



イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、平成28年度予算額では340億7,091万円となり、歳出総額の44.3%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、平成28年度予算額では189億9,299万円となり、歳出総額の24.7%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、道路、学校、庁舎等公共用または公用施設の建設事業に要する普通建設事業費で、24.7%（189億9,062万円）となっています。

次いで、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、19.6%（150億9,412万円）を占めています。

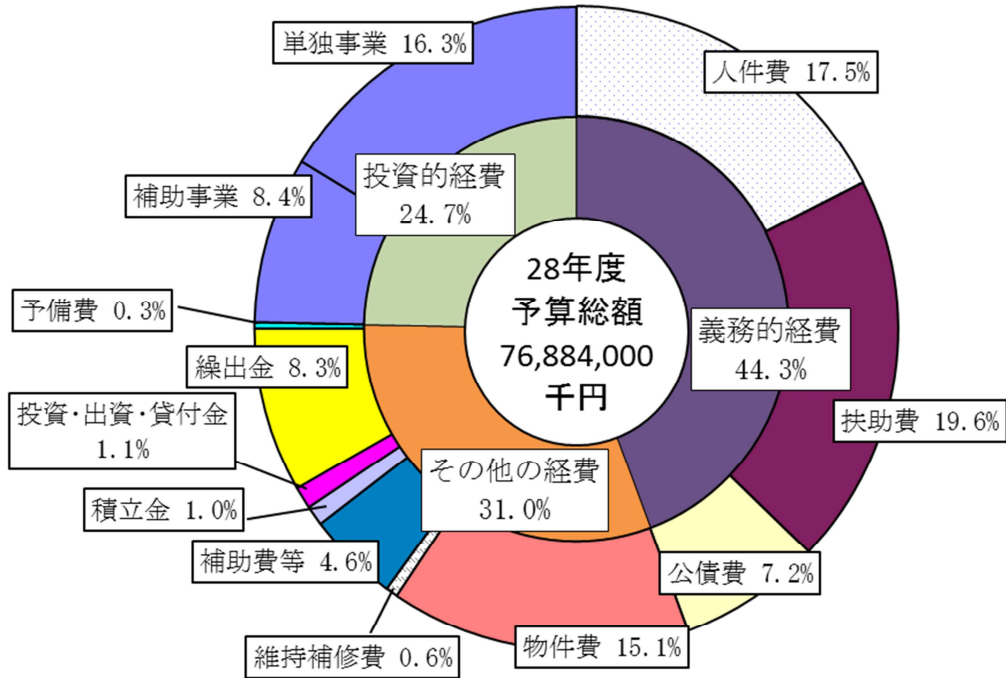
3番目に構成比率の高いのは、職員給与費などからなる人件費で、歳出全体の17.5%（134億1,931万円）となっています。

<一般会計性質別歳出予算の内訳>

(単位：千円)

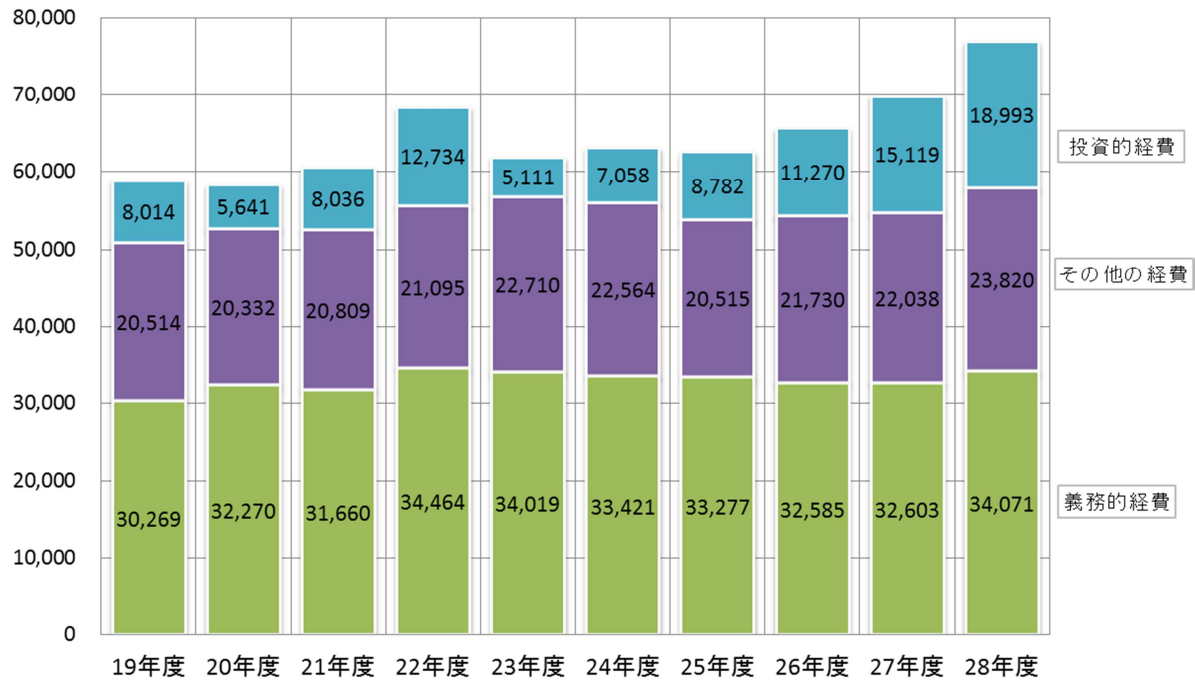
区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)	
	28年度	27年度				
人 件 費	13,419,306	13,326,999	92,307	100.7	17.5	
扶 助 費	15,094,116	13,462,559	1,631,557	112.1	19.6	
公 債 費	5,557,484	5,813,608	△256,124	95.6	7.2	
物 件 費	11,647,332	10,741,891	905,441	108.4	15.1	
維 持 補 修 費	438,474	304,139	134,335	144.2	0.6	
補 助 費 等	3,509,504	3,331,902	177,602	105.3	4.6	
積 立 金	730,680	280,760	449,920	260.3	1.0	
投資及び出資金	475,787	4,600	471,187	10,343.2	0.6	
貸 付 金	363,000	369,000	△6,000	98.4	0.5	
繰 出 金	6,405,331	6,755,350	△350,019	94.8	8.3	
普通建設事業費	18,990,615	15,116,765	3,873,850	125.6	24.7	
内 訳	補 助	6,453,102	7,636,174	△1,183,072	84.5	8.4
	単 独	12,537,513	7,480,591	5,056,922	167.6	16.3
災害復旧事業費	2,371	2,427	△56	97.7	0.0	
内 訳	補 助	2,371	2,427	△56	97.7	0.0
	単 独	-	-	-	-	-
予 備 費	250,000	250,000	0	100.0	0.3	
総 額	76,884,000	69,760,000	7,124,000	110.2	100.0	

<歳出予算の性質別構成比>



<歳出の性質別構成比の推移>

(百万円)



3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に経理するための会計です。

平成28年度の特別会計の予算総額は、373億1,565万円で、前年度の367億2,493万円と比較すると、5億9,072万円の増（1.6%）となっています。各会計の内容については、次のとおりです。

<平成28年度特別会計当初予算額>

（単位：千円）

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	28年度当初	27年度当初		
国民健康保険事業	19,220,071	18,548,040	672,031	103.6
介護保険事業	14,925,959	14,355,762	570,197	104.0
介護サービス事業	644,131	644,899	△768	99.9
戸別合併処理 浄化槽事業	22,900	22,674	226	101.0
後期高齢者 医療事業	2,502,588	2,436,907	65,681	102.7
簡易水道事業	0	480,512	△480,512	皆減
公設地方卸売 市場事業	0	236,139	△236,139	皆減
総 額	37,315,649	36,724,933	590,716	101.6

※公設地方卸売市場事業特別会計は、平成28年1月1日廃止

※簡易水道事業特別会計は、平成28年4月1日廃止

国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

<国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	28年度当初	27年度当初		
国民健康保険料	3,327,110	3,422,580	△95,470	97.2
国庫支出金	3,864,425	3,793,513	70,912	101.9
療養給付費交付金	764,498	722,746	41,752	105.8
前期高齢者交付金	4,602,033	4,159,132	442,901	110.6
県支出金	887,893	867,597	20,296	102.3
共同事業交付金	4,096,958	4,096,958	0	100.0
財産収入	89	33	56	269.7
繰入金	1,656,630	1,465,031	191,599	113.1
諸収入	20,435	20,450	△15	99.9
歳入合計	19,220,071	18,548,040	672,031	103.6

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	28年度当初	27年度当初		
総務費	263,055	268,100	△5,045	98.1
保険給付費	11,220,043	10,742,939	477,104	104.4
後期高齢者支援金等	2,446,160	2,304,017	142,143	106.2
前期高齢者納付金等	2,830	3,432	△602	82.5
老人保健拠出金	200	200	0	100.0
介護納付金	1,033,798	989,812	43,986	104.4
共同事業拠出金	4,096,968	4,096,968	0	100.0
保健事業費	131,928	117,539	14,389	112.2
基金積立金	89	33	56	269.7
諸支出金	15,000	15,000	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
歳出合計	19,220,071	18,548,040	672,031	103.6

介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に65歳以上の方などが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

<介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	28年度当初	27年度当初		
保 険 料	3,275,680	3,310,638	△34,958	98.9
分 担 金 及 び 負 担 金	1,485	1,642	△157	90.4
国 庫 支 出 金	3,190,527	3,030,826	159,701	105.3
支 払 基 金 交 付 金	4,024,205	3,822,092	202,113	105.3
県 支 出 金	2,107,596	2,012,707	94,889	104.7
財 産 収 入	467	302	165	154.6
繰 入 金	2,325,594	2,177,150	148,444	106.8
諸 収 入	405	405	0	100.0
歳 入 合 計	14,925,959	14,355,762	570,197	104.0

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	28年度当初	27年度当初		
総 務 費	316,594	398,569	△81,975	79.4
保 険 給 付 費	13,807,749	13,366,953	440,796	103.3
地 域 支 援 事 業 費	789,251	481,946	307,305	163.8
保 健 福 祉 事 業 費	753	748	5	100.7
基 金 積 立 金	467	96,469	△96,002	0.5
諸 支 出 金	3,145	3,077	68	102.2
予 備 費	8,000	8,000	0	100.0
歳 出 合 計	14,925,959	14,355,762	570,197	104.0

介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市がいろいろな介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費やサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・通所介護事業（デイサービス）
- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホーム）

<介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	28年度当初	27年度当初		
サービス収入	487,990	536,957	△48,967	90.9
繰入金	156,036	107,837	48,199	144.7
諸収入	105	105	0	100.0
歳入合計	644,131	644,899	△768	99.9

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	28年度当初	27年度当初		
サービス事業費	644,131	644,899	△768	99.9
歳出合計	644,131	644,899	△768	99.9

戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に戸別合併処理浄化槽を設置することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目的とするための会計です。

この会計は、受益者から納入される使用料のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	28年度当初	27年度当初		
繰 入 金	14,268	14,046	222	101.6
諸 収 入	8,632	8,628	4	100.0
歳 入 合 計	22,900	22,674	226	101.0

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	28年度当初	27年度当初		
浄 化 槽 管 理 費	15,324	15,273	51	100.3
公 債 費	7,576	7,401	175	102.4
歳 出 合 計	22,900	22,674	226	101.0

後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者医療制度に基づく保険料の経理を円滑に行っていくための会計です。

<後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	28年度当初	27年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,122,036	2,045,542	76,494	103.7
広 域 連 合 交 付 金	12,240	12,240	0	100.0
繰 入 金	361,990	372,803	△10,813	97.1
諸 収 入	6,322	6,322	0	100.0
歳 入 合 計	2,502,588	2,436,907	65,681	102.7

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	28年度当初	27年度当初		
総 務 費	21,101	23,485	△2,384	89.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,463,179	2,395,114	68,065	102.8
保 険 事 業 費	12,308	12,308	0	100.0
諸 支 出 金	6,000	6,000	0	100.0
歳 出 合 計	2,502,588	2,436,907	65,681	102.7

4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業の2事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の平成28年度当初予算額は、次のとおりです。

<平成28年度企業会計当初予算額>

（単位：千円）

会計名	科目	28年度当初	27年度当初	前年度比（％）
水道事業	収益的収入	3,846,335	4,181,446	92.0
	収益的支出	3,389,106	3,675,188	92.2
	資本的収入	1,550,714	1,497,691	103.5
	資本的支出	3,230,484	3,011,674	107.3
下水道事業	収益的収入	4,244,200	4,232,361	100.3
	収益的支出	3,920,078	4,035,408	97.1
	資本的収入	1,684,778	1,832,728	91.9
	資本的支出	2,878,775	2,888,819	99.7
合計	収益的収入	8,090,535	8,413,807	96.2
	収益的支出	7,309,184	7,710,596	94.8
	資本的収入	3,235,492	3,330,419	97.1
	資本的支出	6,109,259	5,900,493	103.5

※ 資本的収支の差引不足額は、内部留保資金などで補います。

◇主な収入

【水道事業】

料金等 3,256,787千円

企業債 1,407,800千円

【下水道事業】

使用料 2,895,138千円

企業債 574,700千円

5 平成28年度の主な施策の概要

(1) 健やかで安心して暮らせるまち（福祉・医療）

<子育て環境の整備>

ア 子どもセンターにおいては、4月から発達に障害のある子どもたちへの支援として、幼児教育と小集団指導を開始するほか、基本的に休みなく開所することとし、子どもに関する支援の拠点施設としての機能強化を図ります。

イ 子育て世代を経済的に支援するため、保育園及び認定こども園の保育料を引き下げ、負担の軽減を図るとともに、日立市の次代を担う子どもたちの誕生をまち全体でお祝いする出産祝金を新たに支給します。

ウ 末広地区の再整備に合わせ、おおくぼ保育園園舎の改築工事に着手するほか、保育園・幼稚園の耐震診断を進めます。

<高齢者の生きがいと自立の支援>

ア 入所待機者の解消を図るため、民間事業者が行う特別養護老人ホームの開設に係る施設整備に対して補助を行います。

イ 路線バスを活用した新たな外出支援と介護予防事業を一体的に進める実証事業を新たに行うなど、高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けられる環境の整備を進めます。

<健康を支える医療の充実>

市民の安全・安心な生活に欠かせない医療を担う病院等への支援を行うほか、市内で安心して出産ができる環境を整備するため、引き続き、県及び医師会など関係機関と連携を図りながら医師の確保に努めます。

<障害者を支える環境の充実>

鳩が丘の障害者福祉施設について、バリアフリー化及び利用者のニーズに対応するため、再整備に向けた設計に着手するほか、障害者差別解消法が本年4月から施行されることに伴い、障害者に配慮した取組を進めます。

<ライフステージに応じた健康づくりの推進>

ア 年齢に応じた各種健康診査やがん検診の受診率向上により、生活習慣病の予防と早期発見に努めます。

イ 新たにロタウィルス胃腸炎の予防接種費用を助成するほか、子どもの予防接種スケジュールや子育て情報を登録者にメールで配信するシステムを県内で初めて導入し、安心して子育てのできる環境を整備します。

～本施策の主な事業～

○地域子ども・子育て支援事業	151,112千円
○相談事業運営経費	6,995千円
○お誕生おめでとう事業	36,398千円
○おおくぼ保育園園舎改築事業	194,680千円
○老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業	74,330千円
○高齢者おでかけ支援実証事業	16,027千円
○地域医療体制確保事業	445,628千円
○鳩が丘障害者福祉施設再整備事業	62,869千円
○予防接種事業	447,026千円

(2) 人と文化をつくるまち（教育・文化）

<豊かな人間性と確かな学力の向上>

ア 日立市学校教育振興プランや総合戦略に加え、新たに策定される「日立市教育大綱」に基づき、全ての子どもたちの確かな学力、豊かな心と健やかな体を育む教育の推進に努めます。

イ 基礎学力の定着と向上を図るため、子ども一人ひとりの実態に応じたきめ細かな指導を充実させるとともに、これまで中学3年生のみを対象としていた放課後学習室事業を、小学6年生から中学3年生までに拡充します。

ウ 学校施設の整備では、久慈小学校校舎・屋内運動場改築工事や、諏訪小学校校舎改築工事のほか、学習環境の整備として、タブレット端末など新たなICT機器の活用を進めます。

<特徴的な教育・人材育成機関との連携>

英語体験活動など小・中学生が楽しみながら英語を学ぶ機会の提供や、日立理科クラブとの連携、日立シビックセンター、郷土博物館、少年団活動など本市特有の人材や施設、活動等を通じ、将来を担う子どもたちのため、科学教育を始めとした特色ある教育を進めます。

<多様な文化・芸術の推進>

日立市文化振興指針を国・県の動向や文化施設の整備状況などを踏まえ改訂するほか、地域の活性化を図るため、県及び県北6市町が連携して茨城県北芸術祭を開催します。

<生涯スポーツの推進>

ア 日立市池の川さくらアリーナの完成に向け最終的な整備を進めるとともに、文化イベント等も含め、多くの人が集い、交流できる新たな拠点施設としての活用を図るほか、折笠スポーツ広場自由広場の全面を人工芝生化します。

イ 平成31年開催の「いきいき茨城ゆめ国体」の推進に関する組織を強化し、開催に向けた準備を全庁的に進めます。

～本施策の主な事業～

○学力向上事業	16,165千円
○施設整備事業（特別支援学校・小学校・中学校）	446,163千円
○諏訪小学校校舎改築事業	1,090,601千円
○久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業	412,425千円
○情報教育環境整備事業（特別支援学校・小学校・中学校）	156,416千円
○科学学習推進事業	12,731千円
○茨城県北芸術祭事業	1,721千円
○運動公園新中央体育館(池の川さくらアリーナ)建設事業	195,061千円
○社会体育施設整備事業	375,105千円
○国民体育大会開催準備経費	5,000千円

(3) 活力ある産業のまち（産業）

<基幹産業の活性化と新産業創出の支援>

ア 本市の基幹産業といえるものづくり産業を支える中小企業に対して、人材の確保や育成、販路拡大など、きめ細かで多様な支援を行います。

イ 女性が働きやすい環境づくりに取り組む中小企業の支援などを通して、新たな雇用機会の提供に努めます。

<地域に根差した商業の活性化>

創業希望者や創業間もない事業者などが、空き店舗や空きビルを活用してオフィス整備を行うことへの支援を始め、商店街の活性化、まちのにぎわいの創出を図る取組を進めます。

<地域の特性をいかした農・林業の振興>

将来の担い手の確保を図るため、新規就業者の支援を行うほか、地場産品を活用した商品開発等に取り組むほか、地域おこし協力隊員を増員し、中里地区等の地域資源をいかした農業や自然体験プログラムの拡充、体験希望者の受入体制の強化などを図ります。

<物流ネットワークの拠点整備と活用>

茨城港日立港区については、引き続き、県と連携し、第3ふ頭地区の整備を着実に進め、早期の供用開始を目指します。

<地域の資源を活用した観光の振興>

「海」や「さくら」など、豊富な地域資源を最大限に活用し、日立市を多くの方々が訪れたいと考えていただけるよう、市外における本市の観光及び特産品等のPR促進や市内で開催されるイベント等の支援を行います。

～本施策の主な事業～

○中小企業支援対策事業	26,246千円
○雇用安定対策事業	4,872千円
○創業支援事業	3,594千円
○農業振興事業	37,923千円
○日立港区整備事業	107,083千円
○観光団体助成事業	45,434千円
○観光宣伝事業	360,021千円

(4) 都市機能が充実したまち（都市基盤）

<快適な市街地の整備>

ア 市街地整備については、都市計画マスタープランの改定やJR常陸多賀駅周辺地区整備に向けた調査検討に着手するほか、今後の街路樹の在り方を検討し、安全面や景観面等にも考慮した維持管理・更新計画を策定します。

イ JR大甕駅周辺地区の都市拠点機能の強化を図るため、駅舎の改築及び自由通路、南北アクセス道路の整備を進めます。

<まちの活力向上のための幹線道路と生活道路の整備>

ア 国道6号日立バイパスⅡ期区間や国道6号大和田拡幅及び桜川拡幅、鮎川停車場線や国道245号の4車線化などについて、事業主体である国・県に早期整備を要望します。

イ 生活道路の整備については、鮎川町地内のJR常磐線山側の道路新設のほか、茨城大学正門前の市道24号線、東滑川町地内の市道3号線、小木津町地内の中所沢川尻線などの改良事業を進めます。

< 便利で環境にやさしい公共交通体系の構築 >

地域や公共交通事業者と連携し、市民が安心して暮らせるよう地域公共交通の維持確保に取り組むほか、ひたちBRT第2期区間である、JR大甕駅・常陸多賀駅間の整備を進めます。

< 安全で親しみやすい河川・水路の整備 >

河川・水路整備については、東連津川河口の堂の下排水路や日高町地内排水路の改修、田尻川調整池の整備を引き続き進めるほか、水木町、久慈町地区の冠水対策に取り組めます。

< 住みやすい環境の形成 >

ア 市営住宅については、「日立市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、管理戸数の適正化を進めるとともに、住宅の長寿命化を図ります。

イ 市内の定住促進については、本市のまちづくり施策に関連する住政策に関する組織を強化し、「日立市住生活基本計画」及び空き家対策等の推進を図るとともに、引き続き、子育て世帯を対象とした住宅取得支援などに取り組めます。

< 安定したライフラインの提供 >

ア 災害に強いライフラインの確保とともに、日常生活に欠かせない安全で良質な水の安定供給と、適切な排水処理を進めます。

イ 水道事業については、水道施設更新計画に基づき送水管や配水管の更新を進め、下水道事業においては、公共下水道事業総合基本計画に基づき、処理場等施設の耐震化、長寿命化を進めます。

～本施策の主な事業～

○都市計画マスタープラン改定事業	5,230千円
○常陸多賀駅周辺地区整備事業	10,044千円
○大甕駅周辺地区整備事業	1,270,780千円
○大甕水木連絡道路整備事業	117,849千円
○鮎川町地内道路新設事業	302,501千円
○中所沢川尻線（市道640号線）改築事業	188,430千円
○道路新設改良事業	614,687千円
○新交通導入事業	1,628,716千円
○田尻川調整池整備事業	79,280千円
○河川・排水路改修事業	165,050千円
○公営住宅計画修繕事業	120,000千円

○定住促進事業	86,166千円
○配水管布設（新設及び布設替え、消火栓設置等）	1,317,656千円
○中央処理区改良事業	1,173,256千円

（５）安全で環境にやさしいまち（生活環境）

<豊かな自然環境の保全とエネルギー利用の効率化>

平成30年度からの新たな「日立市環境基本計画」の策定に着手するほか、本市における地域特性をいかした新エネルギー導入促進に向け、「日立市地域新エネルギービジョン」の見直しを行います。

<消防・救急体制の強化>

ア 救命率の向上を図るため、救急隊からの要請に対し、救命医と看護師を現場に出場させる「ラピッド方式ドクターカー」を県北臨海3市（日立市・高萩市・北茨城市）が共同で運用します。

イ 多賀消防署庁舎の整備を引き続き進めるとともに、南部地区の防災拠点となる新たな庁舎整備に着手するほか、消防拠点施設訓練場整備や消防ポンプ自動車の更新などを進め消防力の強化を図ります。

<災害に強いまちづくりの推進>

防災体制を強化するため、情報伝達体制及び情報伝達に必要な機器類の整備、避難所運営に必要な防災備蓄品の更新を行います。

<防犯活動・交通安全の推進>

犯罪抑制への取組として、JR十王駅周辺などへの防犯カメラ設置や町内会等への防犯灯設置補助を拡充のほか、交通事故の未然防止を図るため、歩道やスクールゾーン、保安灯などの交通安全施設の整備を進めます。

～本施策の主な事業～

○新エネルギー普及促進事業	11,223千円
○ラピッド方式ドクターカー活用事業	13,944千円
○多賀消防署庁舎整備事業	265,594千円
○施設整備事業	132,528千円
○車両整備事業（消防ポンプ自動車の購入等）	72,515千円
○防災体制整備事業	127,598千円
○生活安全対策事業	24,585千円
○市内各所交通安全施設整備事業	31,850千円

(6) みんなで築くまち（協働）

<コミュニティとの協働>

行政とコミュニティ、各種団体との協働については、昨年設立40周年を迎えた日立市コミュニティ推進協議会等との更なる連携を図るとともに、活動の担い手不足に対応する新たな人材の育成などの課題に取り組み、各種団体の活動の更なる活性化を推進します。

<男女が共に築く社会>

男女共同参画については、「第2次ひたち男女共同参画計画」が最終年度となることから、次期計画の策定を進めるとともに、男女が働きやすい環境づくりや女性の社会参画支援の充実に努めます。

<情報共有の充実>

ア 市民向けの広報の充実や市外へ向けた情報発信力の強化を図るため、ケーブルテレビやYouTubeを活用した番組等を制作し、政策的にまちの魅力と情報を発信します。

イ 交流人口の拡大及び定住促進を図るため、首都圏を始め県内外に向け、多様な情報媒体を活用して本市のまちの様々な魅力、特性などを積極的に発信します。

<効率的・効果的な行政経営>

ア 多様な市民ニーズに対応し、限られた財源や人員を活用して最適な行政サービスを提供するため、引き続き行財政改革を推進します。

イ 将来に向けた公共施設の適正な管理のため、個別施設ごとのマネジメント方針や建物の保全計画をまとめた「日立市公共施設のマネジメント前期行動計画」の着実な推進を図ります。

～本施策の主な事業～

○コミュニティ推進事業	35,269千円
○男女共同参画推進事業	5,905千円
○広聴広報事業	61,140千円
○行政放送事業	45,583千円
○政策広報事業	24,430千円
○公共施設マネジメント推進事業	210,258千円

6 平成27年度予算に対する下半期収入支出の状況について

(1) 一般会計

一般会計の平成28年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成27年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(平成28年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
1 市 税	千円 27,564,297	千円 27,844,628	101.0
2 地 方 譲 与 税	510,000	553,268	108.5
3 利 子 割 交 付 金	60,000	39,576	66.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	149,013	298.0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	144,925	690.1
6 地方消費税交付金	3,200,000	3,481,614	108.8
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	13,285	110.7
8 自動車取得税交付金	60,000	93,133	155.2
9 地方特例交付金	86,000	87,347	101.6
10 地 方 交 付 税	8,099,637	8,099,637	100.0
11 交通安全対策特別交付金	41,000	35,594	86.8
12 分担金及び負担金	363,741	341,135	93.8
13 使用料及び手数料	2,776,658	2,655,598	95.6
14 国 庫 支 出 金	11,847,993	11,136,683	94.0
15 県 支 出 金	4,044,655	1,586,404	39.2
16 財 産 収 入	277,151	410,480	148.1
17 寄 附 金	917,187	867,135	94.5
18 繰 入 金	775,289	464,061	59.9
19 繰 越 金	3,278,625	4,076,508	124.3
20 諸 収 入	2,050,115	1,979,837	96.6
21 市 債	7,053,800	13,940	0.2
計	73,089,148	64,073,801	87.7

＜平成27年度一般会計款別歳出予算額と支出状況＞

(平成28年3月31日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議会費	485,789	471,355	97.0
2 総務費	12,415,357	8,520,320	68.6
3 民生費	23,401,263	18,882,995	80.7
4 衛生費	4,474,878	3,085,987	69.0
5 労働費	8,256	5,667	68.6
6 農林水産業費	636,789	333,743	52.4
7 商工費	2,904,466	2,405,160	82.8
8 土木費	9,099,223	5,436,141	59.7
9 消防費	3,581,512	3,243,034	90.5
10 教育費	9,889,478	7,113,251	71.9
11 災害復旧費	107,264	98,273	91.6
12 公債費	5,743,329	5,742,452	99.9
13 予備費	137,180	0	0.0
計	72,884,784	55,338,378	75.9

なお、平成27年度末の市債現在高見込額は、53,386,917千円となっております。

また、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金不足を補うために一時的に借入れを行う、一時借入金はありませんでした。

(2) 特別会計

特別会計の平成28年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成27年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成28年3月31日現在)

会 計 名	予算現額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	19,163,318	15,816,385	82.5	17,153,676	89.5
簡易水道事業	387,400	375,876	97.0	371,358	95.9
公設地方卸売市場事業	232,670	238,575	102.5	210,493	90.5
介護保険事業	14,366,176	11,506,142	80.1	11,914,215	82.9
介護サービス事業	645,008	433,330	67.2	635,903	98.6
戸別合併処理浄化槽事業	21,844	7,340	33.6	16,883	77.3
後期高齢者医療事業	2,439,580	2,248,797	92.2	2,221,989	91.1
合 計	37,255,996	30,626,445	82.2	32,524,517	87.3

7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

平成28年度の予算額は273億8,563万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

<市民の税負担の状況>

税目	区分	平成28年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
		千円	円	円
	直接税	26,042,633	331,458	141,742
	市民税	12,614,000	160,545	68,654
	固定資産税	11,081,551	141,040	60,314
	軽自動車税	340,000	4,327	1,850
	都市計画税	2,005,000	25,519	10,913
	鉦産税	2,082	27	11
	間接税	1,343,000	17,093	7,310
	市たばこ税	1,309,000	16,660	7,125
	入湯税	34,000	433	185
	計	27,385,633	348,551	149,052

(注) 世帯数78,570世帯、人口183,732人(平成28年4月1日現在常住人口)